

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月19日
【中間会計期間】	第28期中（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）
【会社名】	株式会社ソディック
【英訳名】	Sodick Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 成夫
【本店の所在の場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045)942-3111(代)
【事務連絡者氏名】	財務部長 河本 朋英
【最寄りの連絡場所】	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号
【電話番号】	(045)942-3111(代)
【事務連絡者氏名】	財務部長 河本 朋英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社ソディック名古屋支店 (名古屋市名東区社台三丁目31番地) 株式会社ソディック大阪支店 (大阪府吹田市江の木町27番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	17,081	17,640	20,417	33,445	37,344
経常損益 (百万円)	1,214	567	1,620	2,039	683
中間(当期)純損益 (百万円)	1,981	1,353	1,890	4,145	840
純資産額 (百万円)	12,242	9,469	13,428	10,972	9,738
総資産額 (百万円)	62,810	52,572	53,397	53,884	53,506
1株当たり純資産額 (円)	299.73	231.89	312.34	268.68	238.56
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	48.53	33.16	45.93	101.49	20.57
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	38.59	-	-
自己資本比率 (%)	19.5	18.0	25.1	20.4	18.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,119	2,000	2,369	2,156	4,395
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	48	265	845	87	51
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	908	1,681	4,516	4,657	971
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,697	5,138	6,564	4,627	7,921
従業員数 (人)	2,329	2,124	2,385	2,116	2,217

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

- 第26期中間連結会計期間、第27期中間連結会計期間、第26期連結会計年度及び第27期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債を発行しておりますが、中間(当期)純損失となりましたので、記載しておりません。
- 第27期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	7,920	7,604	8,602	15,710	16,189
経常損益 (百万円)	1,106	157	666	944	1,036
中間(当期)純損益 (百万円)	1,803	1,378	1,273	5,543	1,292
資本金 (百万円)	14,628	14,628	15,403	14,628	14,628
発行済株式総数 (株)	40,845,097	40,845,097	43,031,254	40,845,097	40,845,097
純資産額 (百万円)	19,768	15,375	18,374	16,688	15,249
総資産額 (百万円)	52,644	41,470	40,003	43,551	41,311
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	37.1	45.9	38.3	36.9
従業員数 (人)	486	184	187	171	182

(注) 1. 上記売上高には、消費税等は含めておりません。

2. 第27期中間会計期間から自己株式を資本に対する控除項目としております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容		
					営業上の取引	役員の 兼任 (人)	資金援助
(連結子会社) 株式会社ソディックハイテック	横浜市港北区	10	工作機械事業	100	-	1(1)	-
(連結子会社) 株式会社ソディック電子	横浜市港北区	10	工作機械事業	100	当社製品の開発 委託	1(3)	-
(連結子会社) 株式会社ケイ・エッチ・エス	横浜市神奈川区	10	工作機械事業	100	当社製品の周辺 機器の購入	1(1)	-
(連結子会社) 株式会社ジェイ・アンド・エス	横浜市神奈川区	10	工作機械事業	100	当社製品の保 守・サービスの 委託	1(1)	-
(連結子会社) 株式会社エム・アイ・アール	横浜市神奈川区	10	その他の事業	100	当社からの製品 仕入	1(1)	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 役員の兼任欄の()書きの数(外書)は、当社の従業員であります。

3. 従来より連結子会社である株式会社ケイ・エッチ・エス及び株式会社ジェイ・アンド・エスならびに株式会社エム・アイ・アールは、当中間連結会計期間中に商号変更し、それぞれ株式会社エス・アンド・オー及び株式会社エム・シー・ソディックならびに株式会社ハイテック二十一となり、引続き連結子会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械事業	1,750
産業機械事業	137
その他の事業	474
全社(共通)	24
合計	2,385

(注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない本社の管理部門に所属しているものであります。

2. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	187
---------	-----

(注) 1. 従業員数については、提出会社からその連結子会社等への出向者数を除いて記載しております。

2. 従業員数に、臨時雇用者は含めておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における経済情勢は、我が国においてデフレが緩やかに進行し個人消費がおおむね横ばいとなる中、輸出関連企業を中心に企業収益の改善が見られ、証券市場の回復もあって景気は持ち直し気運が出る状況となりました。また海外においてはSARSの影響が懸念された東アジア地域も経済規模の拡大に向かう等、堅調な動きとなりました。

機械業界におきましては、前記の経済情勢の下、電機業界や一般機械業界を中心に需要が拡大し、事業環境は徐々に好転してまいりました。

このような環境の下で当社グループでは、工作機械事業及びその他の事業において、新規設備投資の旺盛な中国での事業拡大に力を注ぎ、産業機械事業においても製品の特徴を活かして、高度化の進む電子部品関連業界等への拡販に努めてまいりました。その結果、工作機械事業の売上高は国内、海外ともに堅調に推移し、また産業機械事業も売上高は当初予想を上回りました。以上により、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比27億77百万円増（15.7%増）の204億17百万円を達成いたしました。また利益面では、製品の収益性の向上、経営構造改革の成果の出現等の結果、営業利益19億60百万円、経常利益16億20百万円、中間純利益18億90百万円と大幅な収益改善を果たすことができました。

なお、事業の種類別の業績は次のとおりです。

工作機械事業...当事業においては、3次元機能搭載の新製品の拡販に力を注ぐとともに、中国での新規需要の取り込みに力を注いだ結果、電機業界を中心に売上が拡大いたしました。その結果、当事業の売上高は前年同期比12億66百万円増（9.9%増）の140億円となりました。

産業機械事業...当事業においては、製品の技術的高評価を基に、光学系デジタル家電やモバイル、さらには液晶用の部品製造向けを中心に販売が堅調に推移し、当事業の売上高は前年同期比11億43百万円増（39.5%増）の40億39百万円となりました。

その他の事業...当事業においては、ソフトウェア事業、成形加工・精密受託加工事業の事業規模の拡大に努めたことにより、当事業の売上高は前年同期比3億92百万円増（19.0%増）の24億54百万円となりました。

また、所在地別セグメントの状況は次のとおりです。

日本 ...当地域においては、半導体関連産業の設備投資が上乘せされたことに加え、フラットパネル、デジタルカメラ、DVDプレーヤー等に搭載する高性能部品製造向けの需要が拡大傾向となりました。このような状況の中で、機械展示会への出展、及び新製品投入など、積極的な事業活動を推進しました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比28億4百万円増（19.7%増）の170億30百万円となりました。

北・南米 ...当地域においては、自動車用電装部品業界を中心に、緩やかに民間設備投資が拡大する中、工作機械事業の販売強化策を講じてまいりました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比83百万円増（5.9%増）の14億83百万円となりました。

欧州 ...当地域においては、南欧・東欧において産業構造の変化に伴う民間設備投資が活発化いたしました。が、主要需要地であるドイツにおいて景気の減速が見られました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比2億21百万円減（11.9%減）の16億36百万円となりました。

アジア ...当地域においては、経済成長の続く中国において、現地企業の設備投資が大きく増加し、現地仕様の新製品を投入するなど、その需要の取り込みをはかったことに加え、台湾・韓国の電子機器関連業界の設備投資意欲も半導体関連や液晶関連を中心に高水準で推移したため、順調に収益力を高めることができました。以上の結果、当地域の売上高は前年同期比11億86百万円増（17.7%増）の79億5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、損益面で純利益を計上し、また投資有価証券等の売却による収入もありましたが、社債の償還による支出等で一部相殺されたこともあり、資金の残高は、前中間連結会計期間末比14億26百万円増（27.8%増）の65億64百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億69百万円（前中間連結会計期間は20億円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益24億53百万円や、仕入債務の増加額13億11百万円等の増加要因によるものですが、売上債権の増加額12億87百万円で一部相殺されています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、8億45百万円（前中間連結会計期間は2億65百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券等の売却による収入14億45百万円によるものですが、有形固定資産の取得による支出5億75百万円により、一部相殺されています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、45億16百万円（前中間連結会計期間は16億81百万円の使用）となりました。これは主に社債の償還による支出29億24百万円と、短期借入金の減少額17億25百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を、事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	前年同期比(%)
工作機械事業(百万円)	8,970	137.4
産業機械事業(百万円)	3,524	121.5
その他の事業(百万円)	2,292	109.5
合計(百万円)	14,787	128.3

(注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3. 上記の金額には、サービス売上等の生産を伴わないものは含めておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、販売計画に基づいて生産計画をたて、これにより生産を行っているため、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)	前年同期比(%)
工作機械事業(百万円)	14,000	109.9
産業機械事業(百万円)	4,039	139.5
その他の事業(百万円)	2,454	119.0
合計(百万円)	20,493	115.8

(注) 1. 金額にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

2. 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、製品の需要先である「物づくり」の各社において、これまでのビジネスモデルであったマスマーケティングの主役が、東アジアとりわけ中国に移転する流れが加速する状況と、電機・デバイス業界を中心にEMS（エレクトリック・マニファクチャリング・サービス）の進展による設備投資方針の変更、さらにそれに伴う好・不況の波の短期化を鑑み、市場の変化に対応すべき構造改革に取り組んで順次経営資源の効果的な投下を行い、一層の経営基盤の強化を推進いたします。

具体的には市場動向に則して、3次元機能搭載のNC放電加工機やマグネシウム合金成形機など高付加価値の新製品の需要開拓に努めるとともに、IT（情報技術）化工場への対応を進めるため、高度なファクトリー・オートメーションを可能にするソリューション・ビジネスの強化を推進してまいります。また販売を開始したナノ加工機を中心に、次世代の基幹技術とされるナノ・テクノロジーへの事業展開を図ってまいります。さらに経済成長の著しい中国においては、既に工作機械業界の中では事業体制構築に先駆けているとの評価を得ているものの、これを一層深耕させるため、経営判断の迅速化と資金調達の現地化を目的とした中国ビジネスを統括する香港の持株会社の組成作業を進めてまいります。

これらの事業展開により当社グループでは「Nano & Solution」（ナノ&ソリューション）をテーマとする、収益性の高い「次世代の生産財メーカー」としての地位を強固にするとともに、キャッシュ・フローの一層の改善を図り、財務体質の強化に努めてまいります。

また当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの観点から常に法令遵守と情報の適時開示を心掛けるとともに、クライシス・マネジメントも強化し、透明性のある健全な経営を志向してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発活動は、工作機械事業においてはNC放電加工機、マシニングセンタ等の基礎研究や新製品の工業化研究を中心に、産業機械事業においては射出成形機の新製品の工業化研究を中心に、さらにその他の事業においてはコンピュータソフトウェアの応用研究を中心に、それぞれ実施してきました。

なお、基礎・応用研究には、当社の連結企業グループの合計で599百万円（工作機械事業465百万円、産業機械事業131百万円、その他の事業3百万円）の研究開発費を投入いたしました。

当中間連結会計期間における主な研究開発の成果は、以下のとおりです。

- ・NCワイヤ放電加工機用の新電源開発（工作機械事業、株式会社ソディック）

加工の一層の高速化をはかるため、電流の波形を高ピーク・高密度化した新電源「LQ33W」を開発し、それを搭載することによって直径0.25mmの実用真ちゅうワイヤ電極で毎分240mm³の高速加工を可能にした「AQ550L」をはじめとするNCワイヤ放電加工機シリーズを発売いたしました。

- ・NCワイヤ放電加工機の新製品開発（工作機械事業、蘇州沙迪克特種設備有限公司）

需要拡大の続く中国市場において、現地顧客の要望に即した仕様・機能を搭載した、現地向けのNCワイヤ放電加工機の新製品「AQ360L」ならびに「AM360L」を3次元CADを用いて開発し、発売いたしました。

- ・電子ビーム鏡面加工装置の開発（工作機械事業、株式会社ソディック電子）

真空中で陰極に短い高電圧パルスを加えて発生させた電子を、プラズマ中に通すことで電流密度の極めて高い電子ビームを生成し、これを被加工物に照射することで、広範囲の対象面を短時間で鏡面化することのできる電子ビーム鏡面加工装置「EBM」を、岡山大学工学部宇野義幸教授、永田精機株式会社と共同で開発し、発売いたしました。

- ・精密卓上マシニングセンタの新製品開発（工作機械事業、株式会社ソディックエンジニアリング）

1マイクロメートル程度の微細な切削加工には、これまで機械の剛性確保のため、大がかりな構造が利用されてきましたが、反作用キャンセルテーブルによる制振技術の採用により、小形軽量の構造であっても、微細で複雑な形状の加工を可能にした超小形の卓上マシニングセンタを開発いたしました。

- ・射出成形機の新製品開発（産業機械事業、株式会社ソディックプラスチック）

需要の拡大する精密プラスチックレンズや狭ピッチコネクタの製造向けに、ハイサイクル成形と高品質加工の両立を可能にした、電動・油圧駆動の縦型ハイブリッド射出成形機「TR40EHV」と「TR20EH」を開発・発売いたしました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	43,031,254	43,726,593	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	43,031,254	43,726,593	-	-

(注) 「提出日現在」欄の発行数には、平成15年12月1日以降提出日までの旧商法に基づき起債した転換社債の株式転換により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。
該当事項はありません。

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

転換社債

銘柄 (発行年月日)	平成15年9月30日現在			平成15年11月30日現在		
	転換社債の残高(百万円)	転換価格(円)	資本組入額(円)	転換社債の残高	転換価格	資本組入額
2004年9月30日満期円建転換社債 (平成12年9月11日)	3,746	709	355	3,253	709	355

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成15年6月26日 (注1)	-	40,845,097	-	14,628	1,292	809
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日 (注2)	2,186,157	43,031,254	775	15,403	775	1,584

(注) 1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものです。

2. 発行済株式総数、資本金ならびに資本準備金の増加は、転換社債の株式転換によるものです。

3. 平成15年10月1日から平成15年11月30日までの間に、転換社債の株式転換により発行済株式総数が695,339株、資本金ならびに資本準備金がそれぞれ246百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,297	9.98
メップ株式会社	横浜市港北区新横浜一丁目5番1号	3,324	7.72
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	1,369	3.18
古川 利彦	横浜市港北区錦ヶ丘23番9号	958	2.22
バンクオブニューヨーク・ヨーロッパリミテッド・ルクセンブルグ131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	6 ディー、ルート ド トレベス、エル-2633、セニガーブルグ、ルクセンブルグ (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	940	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	838	1.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	748	1.73
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	601	1.39
ソディック共栄持株会	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	573	1.33
ソディック従業員持株会	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	554	1.28
合計	-	14,204	33.01

(注) メリルリンチ日本証券株式会社から、平成15年9月12日付で提出された大量保有報告書により、平成15年8月31日現在で以下の報告を受けておりますが、当社として中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ株式会社、メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ・リミテッド、メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ・インターナショナル・リミテッド、メリルリンチ・インターナショナル、及びメリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッドの共同保有

代理人(住所) メリルリンチ日本証券株式会社(東京都千代田区大手町一丁目1番3号大手センタービル)

所有株式数 3,974千株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 9.24%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,000	-	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,718,000	42,718	同上
単元未満株式	普通株式 275,254	-	同上
発行済株式総数	43,031,254	-	-
総株主の議決権	-	42,718	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が35,000株(議決権の数35個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台三丁目12番1号	36,000	-	36,000	0.08
ソディックリース株式会社	横浜市港北区新横浜一丁目5番1号	2,000	-	2,000	0.00
計	-	38,000	-	38,000	0.09

(注) 上記のほか株主名簿記載上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	354	329	397	728	780	840
最低(円)	288	285	314	381	604	729

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の市場相場であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおける、役員の異動は次の通りであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長 (代表取締役)	-	取締役会長	-	鈴木 正昭	平成15年11月26日
専務取締役	技術本部、 品質保証、 中国統括担当	専務取締役	技術本部担当	保坂 昭夫	平成15年11月 1 日
取締役	営業技術本部 長	取締役	第一営業本部 長	市川 剛志	平成15年11月 1 日
取締役	中国統括準備 室長	取締役	-	高木 圭介	平成15年11月 1 日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	5,535		6,896		8,290	
2. 受取手形及び売掛 金	2	12,648		14,200		12,686	
3. 割賦売掛債権	2	743		698		674	
4. たな卸資産		10,240		9,553		9,473	
5. その他	2	3,394		3,464		3,595	
貸倒引当金		936		1,389		1,461	
流動資産合計		31,626	60.2	33,423	62.6	33,257	62.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	12,463		12,384		12,451	
(2) 機械装置及び運 搬具	2	5,632		6,161		5,721	
(3) 工具器具備品		2,552		2,578		2,588	
(4) リース資産		2,352		2,126		2,288	
(5) 土地	2	7,745		7,728		7,730	
(6) 建設仮勘定		13	30,759	8	30,989	17	30,797
減価償却累計額		13,237	17,522	13,968	17,020	13,623	17,173
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		4		17		3	
(2) その他		592	596	506	523	549	552
			1.1		1.0		1.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,621		991		1,139	
(2) 長期貸付金		162		61		78	
(3) その他		1,765		1,878		1,858	
貸倒引当金		722	2,826	501	2,430	554	2,522
固定資産合計			20,945		19,974		20,249
資産合計			52,572		53,397		53,506
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金			7,294		8,145		6,838
2. 短期借入金	2		13,809		13,510		15,424
3. 1年以内償還期限 到来の社債			2,220		-		2,220
4. 1年以内償還期限 到来の転換社債			-		3,746		-
5. 1年以内返済予定 の長期借入金	2		2,037		4,378		3,723
6. 未払金			1,123		1,255		1,102
7. 未払法人税等			91		320		126
8. その他			2,031		2,225		1,808
流動負債合計			28,608		33,582		31,245
固定負債							
1. 社債			-		220		-
2. 転換社債	4		6,997		-		6,000
3. 長期借入金	2		4,854		2,730		3,412
4. 退職給付引当金			207		294		257
5. その他			362		612		516
固定負債合計			12,420		3,857		10,186
負債合計			41,028		37,439		41,431
(少数株主持分)							
少数株主持分			2,074		2,529		2,336

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		14,628	27.8	15,403	28.8	14,628	27.3
資本剰余金		2,102	4.0	1,584	3.0	2,102	3.9
利益剰余金		6,682	12.7	2,992	5.6	6,168	11.5
その他有価証券評価 差額金		16	0.0	129	0.2	193	0.4
為替換算調整勘定		591	1.1	678	1.3	623	1.1
自己株式		3	0.0	18	0.0	5	0.0
資本合計		9,469	18.0	13,428	25.1	9,738	18.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		52,572	100.0	53,397	100.0	53,506	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			17,640	100.0		20,417	100.0		37,344	100.0
売上原価			12,150	68.9		13,584	66.6		24,750	66.3
売上総利益			5,489	31.1		6,832	33.4		12,593	33.7
割賦繰延利益戻入			29	0.2		18	0.1		66	0.2
割賦繰延利益繰入			20	0.1		46	0.2		30	0.1
売上利益			5,498	31.2		6,803	33.3		12,629	33.8
販売費及び一般管理費										
1. 人件費		2,137			2,153			4,400		
2. 貸倒引当金繰入額		346			-			564		
3. 連結調整勘定償却額		0			2			1		
4. その他		2,581	5,066	28.7	2,687	4,843	23.7	5,504	10,470	28.0
営業利益			431	2.5		1,960	9.6		2,158	5.8
営業外収益										
1. 受取利息		40			27			67		
2. 受取手数料		23			27			0		
3. 賃貸料収入		15			24			80		
4. 研究開発助成金収入		-			-			34		
5. 持分法による投資利益		-			43			-		
6. その他		147	227	1.3	141	263	1.3	136	318	0.8
営業外費用										
1. 支払利息		340			340			757		
2. 為替差損		649			164			643		
3. 持分法による投資損失		118			-			166		
4. その他		118	1,226	7.0	98	602	3.0	226	1,793	4.8
経常利益または経常損失()			567	3.2		1,620	7.9		683	1.8
特別利益										
1. 固定資産売却益		3			-			9		
2. 投資有価証券売却益		-			863			0		
3. 固定資産税等還付		-			1			33		
4. 貸倒引当金戻入益		366	370	2.1	55	920	4.5	237	281	0.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産売却損		-			-			7		
2. 固定資産除却損		33			7			37		
3. 投資有価証券評価 損		8			9			265		
4. 関係会社出資金評 価損		-			-			1		
5. 会員権評価損		-			5			5		
6. 役員退職慰労金		401			-			401		
7. 退職給付会計移行 時差異償却費		19			12			33		
8. 訴訟和解金		476			-			476		
9. 貸倒引当金繰入額		19	957	5.4	52	87	0.4	17	1,245	3.3
税金等調整前中間 純利益または税金 等調整前中間(当 期)純損失()			1,155	6.5		2,453	12.0		280	0.8
法人税、住民税及 び事業税		63			316			135		
法人税等調整額		23	40	0.2	10	326	1.5	20	114	0.3
少数株主利益			158	0.9		236	1.2		445	1.1
中間純利益または 中間(当期)純損 失()			1,353	7.6		1,890	9.3		840	2.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,386		2,102		6,386
資本剰余金増加高							
1. 転換社債の転換による増加高		-	-	775	775	-	-
資本剰余金減少高							
1. 資本準備金取崩高		4,284	4,284	1,292	1,292	4,284	4,284
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,102		1,584		2,102
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,613		6,168		9,613
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-		1,890		-	
2. 資本準備金取崩高		4,284	4,284	1,292	3,183	4,284	4,284
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		1,353		-		840	
2. 役員賞与		-	1,353	6	6	-	840
利益剰余金中間期末 (期末)残高			6,682		2,992		6,168

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約運 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純 利益または税金等調 整前(当期)純損失		1,155	2,453	280
減価償却費		829	774	1,761
連結調整勘定償却額		0	2	1
貸倒引当金の減少額 (増加額)		46	113	305
受取利息及び受取配 当金		46	30	73
支払利息		340	340	757
為替差損(為替差 益)		87	120	55
持分法による投資利 益(損失)		118	43	166
投資有価証券等評価 損		8	9	265
投資有価証券売却益		-	863	0
固定資産除売却損等		29	7	35
役員退職慰労金		401	-	401
訴訟和解金		476	-	476
売上債権の増加額 (減少額)		1,183	1,287	174
たな卸資産の増加額 (減少額)		567	241	228
仕入債務の増加額		2,050	1,311	1,552
割引手形の減少額		1,524	372	375
未払金の増加額(減 少額)		39	123	28

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約運 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員賞与の支払額		-	6	-
その他		830	636	682
小計		3,054	2,821	5,994
利息及び配当金の受 取額		45	30	72
利息の支払額		348	379	770
役員退職慰労金の支 払額		401	-	401
訴訟和解金の支払額		376	-	476
法人税等の支払額		63	107	112
法人税等の還付額		89	3	89
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,000	2,369	4,395
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払戻によ る収入		529	36	557
有形固定資産の取得 による支出		462	575	934
有形固定資産の売却 による収入		129	60	245
無形固定資産の取得 による支出		53	63	148
投資有価証券の取得 による支出		57	2	58
投資有価証券等の売 却による収入		-	1,445	6
関係会社株式の取得 による支出		9	22	15
関係会社出資金の払 込による支出		-	31	23

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約運 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
貸付による支出		25	54	-
貸付金の回収による 収入		124	45	161
その他		90	7	157
投資活動によるキャッ シュ・フロー		265	845	51
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の減少額 (増加額)		786	1,725	762
長期借入による収入		516	1,364	1,988
長期借入金の返済に よる支出		1,280	1,391	2,508
社債の発行による収 入		-	220	-
社債の償還による支 出		-	2,924	997
少数株主への株式の 発行による収入		2	-	2
ファイナンスリース 債務の返済による支 出		121	34	190
少数株主への配当金 の支払額		11	25	28
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,681	4,516	971
現金及び現金同等物に 係る換算差額		74	55	79
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		510	1,356	3,293
現金及び現金同等物の 期首残高		4,627	7,921	4,627
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	5,138	6,564	7,921

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 25社 (名称は下記) 株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ビーエフユー 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エクセラ ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service(Thailand)Co.,Ltd. Fine Plas21(Thailand)Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 北京沙迪克機電有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick(Taiwan)Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick(Thailand)Co.,Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 30社 (名称は下記) 株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ビーエフユー 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エクセラ ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ソディックハイテック 株式会社ソディック電子 株式会社エス・アンド・オー 株式会社ハイテック二十一 株式会社エム・シー・ソディック Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service(Thailand)Co.,Ltd. Fine Plas21(Thailand)Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 北京沙迪克機電有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick(Taiwan)Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick(Thailand)Co.,Ltd.</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 25社 (名称は下記) 株式会社ケイ・エッチ・エス ソディックリース株式会社 株式会社ソディックエンジニアリング 株式会社ビーエフユー 株式会社ソディックプラステック 株式会社ソディックニューマテリアル 株式会社ソディック・エフ・エー 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社エクセラ ジャパックス株式会社 株式会社エム・アイ・アール Sodick Inc. Sodick Europe GmbH Sodick Singapore Pte.,Ltd. Sodick Engineering Service(Thailand)Co.,Ltd. Fine Plas21(Thailand)Co.,Ltd. 上海沙迪克軟件有限公司 北京沙迪克機電有限公司 沙迪克機電(上海)有限公司 蘇州沙迪克特種設備有限公司 蘇州凱旋機電元件有限公司 Sodick (H.K.) Co.,Ltd. Sodick(Taiwan)Co.,Ltd. Sodick America Corporation Sodick(Thailand)Co.,Ltd.</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社エス・ティー・アイ 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会 社の総資産、売上高、中間純 損益(持分に見合う額)およ び利益剰余金(持分に見合う 額)等はいずれも小規模であ り、全体としても中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼし ておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 3社(名称は下記) 蘇州S T K 鑄造有限公司 蘇州沙迪克三光機電有限公司 株式会社マック・サイエンス 持分法を適用していない主要 な非連結子会社は、株式会社エ ス・ティー・アイであり、持分 法を適用していない主要な関連 会社は、株式会社吉備エヌシー 能力開発センターであります。</p>	<p>なお、当中間連結会計期間中に、 株式会社エス・アンド・オーは株式 会社ケイ・エッチ・エスから、株式 会社エム・シー・ソディックは株式 会社ジェイ・アンド・エスから、株 式会社ハイテク二十一は株式会社エ ム・アイ・アールから、それぞれ商 号を変更いたしました。</p> <p>また、株式会社ソディックハイテ ック、株式会社ソディック電子、株 式会社ケイ・エッチ・エス、株式会 社ジェイ・アンド・エスならびに株 式会社エム・アイ・アールは、当中 間連結会計期間中に、それぞれの発 行済株式の全てを当社が新規に取得 したことにより連結対象となった子 会社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左 非連結子会社について連結の 範囲から除いた理由 連結の範囲から除いた子会 社の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)およ び利益剰余金(持分に見合う 額)等はいずれも小規模であ り、全体としても連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしてお りません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。なお、株式会社マック・サイエンスについては、中間連結決算日現在で実施した決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社25社のうち、5社（上海沙迪克軟件有限公司、北京沙迪克機電有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司）の中間決算日は6月30日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社30社のうち、5社（上海沙迪克軟件有限公司、北京沙迪克機電有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司）の中間決算日は6月30日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係わる財務諸表を使用しております。なお、株式会社マック・サイエンスについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社25社のうち、5社（上海沙迪克軟件有限公司、北京沙迪克機電有限公司、沙迪克機電（上海）有限公司、蘇州沙迪克特種設備有限公司、蘇州凱旋機電元件有限公司）の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>時価のないもの ...移動平均法による原価 法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品及び仕掛品 ...主として個別法による原 価法 原材料及び貯蔵品 ...主として先入先出法によ る原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産の減価償却方法 は、主として定率法。ただし建 物（建物付属設備を除く）につ いては主として定額法。リース 資産については、主としてリー ス期間定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下の とおりです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具器具備品 2～17年 無形固定資産の減価償却方法 は、定額法。ただしソフトウェ アについては、自社利用目的の ものは社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法、販 売目的のものは見込販売数量に 基づく償却額と、残存見込販売 有効期間に基づく均等償却額と の、いずれか大きい金額を計上 しております。 なお、販売目的のソフトウェ アの当初における見込販売有効 期限は3年としております。</p> <p>(3)</p>	<p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時の費用として処理し ております。</p>	<p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時の費用として処理し ております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社のうち、株式会社ケイ・エッチ・エス及び株式会社ソディックプラステックは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 割賦販売の収益計上基準 割賦販売については、引渡時に総額を売上高に計上し、支払期日未到来の金額に対応する利益を未実現利益として繰延べる方法によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社のうち、株式会社エス・アンド・オー及び株式会社ソディックプラステックは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 割賦販売の収益計上基準 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法（10年）により発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社のうち、株式会社ケイ・エッチ・エス及び株式会社ソディックプラステックは役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 割賦販売の収益計上基準 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 ...金利スワップ取引</p> <p>b . ヘッジ対象 ...変動金利借入の支払金利</p>	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等については振当処理を適用しており、また金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 ...為替予約取引、金利スワップ取引</p> <p>b . ヘッジ対象 ...外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利</p>	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 同左</p> <p>b . ヘッジ対象 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の変動リスク軽減のために金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしているものは有効性評価を省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ロ. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>ハ. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限が到来する短期投資からなっています。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 貸借対照表の(負債の部) 固定負債のうち、「退職給付引当金」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「退職給付引当金」は30百万円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																		
<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より1,317百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td>738</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,450</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,090</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>747</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,994</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金9,582百万円、1年以内返済予定の長期借入金1,743百万円、長期借入金4,816百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>981百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td>112</td> </tr> </table> <p>4. プットオプション付転換社債 転換社債のうち中間連結会計期間末残高997百万円については、平成15年3月1日から平成15年3月15日までの間に社債権者から請求がある場合には、平成15年3月31日に額面金額の102.25%の償還金額で、また、転換社債のうち中間連結会計期間末残高6,000百万円については、平成15年9月1日から平成15年9月12日までの間に社債権者から請求がある場合には、平成15年9月30日に額面金額の101.5%の償還金額で当該請求分をそれぞれ繰り上げ償還しなければならない条件が付されております。</p>	現金及び預金	511百万円	受取手形及び売掛金	12	割賦売掛債権	738	その他 (流動資産)	441	建物及び構築物	4,450	機械装置及び運搬具	2	土地	8,090	投資有価証券	747	計	14,994	受取手形割引高	981百万円	輸出為替手形割引高	112	<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より1,115百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,274</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,792</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,041</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金9,039百万円、1年以内返済予定の長期借入金3,673百万円、長期借入金2,450百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>1,703百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td>167</td> </tr> </table> <p>4. .</p>	現金及び預金	271百万円	受取手形及び売掛金	15	割賦売掛債権	630	その他 (流動資産)	444	建物及び構築物	4,274	機械装置及び運搬具	0	土地	5,792	投資有価証券	611	計	12,041	受取手形割引高	1,703百万円	輸出為替手形割引高	167	<p>1. リース債権 (将来のリース料) の引当として、貸与先より1,202百万円の手形を預かっております。</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>割賦売掛債権</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動資産)</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,322</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8,088</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,554</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金9,020百万円、1年以内返済予定の長期借入金3,606百万円、長期借入金3,376百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高</p> <table> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>2,041百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出為替手形割引高</td> <td>201</td> </tr> </table> <p>4. .</p>	現金及び預金	332百万円	受取手形及び売掛金	15	割賦売掛債権	630	その他 (流動資産)	444	建物及び構築物	4,322	機械装置及び運搬具	0	土地	8,088	投資有価証券	720	計	14,554	受取手形割引高	2,041百万円	輸出為替手形割引高	201
現金及び預金	511百万円																																																																			
受取手形及び売掛金	12																																																																			
割賦売掛債権	738																																																																			
その他 (流動資産)	441																																																																			
建物及び構築物	4,450																																																																			
機械装置及び運搬具	2																																																																			
土地	8,090																																																																			
投資有価証券	747																																																																			
計	14,994																																																																			
受取手形割引高	981百万円																																																																			
輸出為替手形割引高	112																																																																			
現金及び預金	271百万円																																																																			
受取手形及び売掛金	15																																																																			
割賦売掛債権	630																																																																			
その他 (流動資産)	444																																																																			
建物及び構築物	4,274																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																			
土地	5,792																																																																			
投資有価証券	611																																																																			
計	12,041																																																																			
受取手形割引高	1,703百万円																																																																			
輸出為替手形割引高	167																																																																			
現金及び預金	332百万円																																																																			
受取手形及び売掛金	15																																																																			
割賦売掛債権	630																																																																			
その他 (流動資産)	444																																																																			
建物及び構築物	4,322																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																			
土地	8,088																																																																			
投資有価証券	720																																																																			
計	14,554																																																																			
受取手形割引高	2,041百万円																																																																			
輸出為替手形割引高	201																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,535百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 396 <hr/> 現金及び現金同等物 5,138	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,896百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 331 <hr/> 現金及び現金同等物 6,564	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 8,290百万円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 369 <hr/> 現金及び現金同等物 7,921

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,975</td> <td>910</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>196</td> <td>78</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,171</td> <td>988</td> <td>1,183</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,975	910	1,064	工具器具備品	196	78	118	合計	2,171	988	1,183	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,017</td> <td>711</td> <td>1,306</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>76</td> <td>25</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,093</td> <td>736</td> <td>1,357</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,017	711	1,306	工具器具備品	76	25	50	合計	2,093	736	1,357	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,669</td> <td>586</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>70</td> <td>48</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,740</td> <td>635</td> <td>1,105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,669	586	1,083	工具器具備品	70	48	22	合計	1,740	635	1,105
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,975	910	1,064																																															
工具器具備品	196	78	118																																															
合計	2,171	988	1,183																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	2,017	711	1,306																																															
工具器具備品	76	25	50																																															
合計	2,093	736	1,357																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	1,669	586	1,083																																															
工具器具備品	70	48	22																																															
合計	1,740	635	1,105																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,183</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	373百万円	1年超	809	合計	1,183	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,357</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	314百万円	1年超	1,042	合計	1,357	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,105</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	257百万円	1年超	848	合計	1,105																														
1年内	373百万円																																																	
1年超	809																																																	
合計	1,183																																																	
1年内	314百万円																																																	
1年超	1,042																																																	
合計	1,357																																																	
1年内	257百万円																																																	
1年超	848																																																	
合計	1,105																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	151百万円	減価償却費相当額	151	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	132百万円	減価償却費相当額	132	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>262百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>262</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	262百万円	減価償却費相当額	262																																				
支払リース料	151百万円																																																	
減価償却費相当額	151																																																	
支払リース料	132百万円																																																	
減価償却費相当額	132																																																	
支払リース料	262百万円																																																	
減価償却費相当額	262																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																				
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>(貸主側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p>	<p>(貸主側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p>	<p>(貸主側) 1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,808</td> <td>1,050</td> <td>758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,808</td> <td>1,050</td> <td>758</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,808	1,050	758	合計	1,808	1,050	758	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,424</td> <td>823</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,424</td> <td>823</td> <td>600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,424	823	600	合計	1,424	823	600	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,574</td> <td>894</td> <td>679</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,574</td> <td>894</td> <td>679</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,574	894	679	合計	1,574	894	679
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																			
機械装置及び運搬具	1,808	1,050	758																																			
合計	1,808	1,050	758																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																			
機械装置及び運搬具	1,424	823	600																																			
合計	1,424	823	600																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
機械装置及び運搬具	1,574	894	679																																			
合計	1,574	894	679																																			
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p>	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p>	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p>																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>948</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	286百万円	1年超	662	合計	948	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>809</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	238百万円	1年超	570	合計	809	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>829</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	255百万円	1年超	574	合計	829																		
1年内	286百万円																																					
1年超	662																																					
合計	948																																					
1年内	238百万円																																					
1年超	570																																					
合計	809																																					
1年内	255百万円																																					
1年超	574																																					
合計	829																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p>																																				
<p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>158百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>124</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	158百万円	減価償却費	124	<p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	144百万円	減価償却費	110	<p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>308百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	308百万円	減価償却費	218																								
受取リース料	158百万円																																					
減価償却費	124																																					
受取リース料	144百万円																																					
減価償却費	110																																					
受取リース料	308百万円																																					
減価償却費	218																																					

次へ

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,425	1,457	31
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	32	29	3
合計	1,457	1,486	28

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、「その他」について8百万円減損処理を行っております。

なお、当該その他有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 子会社株式及び関連会社株式	95	
(2) その他有価証券	38	

(当中間連結会計期間末)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	608	826	218
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	32	32	0
合計	640	858	217

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末（平成15年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	117
(2) その他有価証券	16

（前連結会計年度末）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度（平成15年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,178	984	193
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	32	25	6
合計	1,210	1,010	200

（注） 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、「その他」について258百万円減損処理を行っております。

なお、当該その他有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度（平成15年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	94
(2) その他有価証券	34

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	5,000	63	63

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	216	206	10

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
金利	スワップ取引	5,000	19	19

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,694	2,885	2,060	17,640	-	17,640
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39	9	1	50	(50)	-
計	12,733	2,895	2,061	17,691	(50)	17,640
営業費用	11,934	2,798	1,952	16,685	522	17,208
営業利益	799	96	108	1,005	(573)	431

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	工作機械事業 (百万円)	産業機械事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,939	4,035	2,442	20,417	-	20,417
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	61	3	11	75	(75)	-
計	14,000	4,039	2,454	20,493	(75)	20,417
営業費用	11,622	3,859	2,407	17,890	566	18,457
営業利益	2,377	179	46	2,602	(642)	1,960

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	工作機械事業 （百万円）	産業機械事業 （百万円）	その他の事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,145	6,435	4,762	37,344	-	37,344
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	163	15	2	182	(182)	-
計	26,309	6,451	4,765	37,526	(182)	37,344
営業費用	23,475	6,142	4,524	34,142	1,042	35,185
営業利益	2,834	308	240	3,383	(1,224)	2,158

（注）1．事業区分の方法

事業区分は、日本工業規格に基づいて区分しております。

2．各事業区分の主要製品

工作機械事業.....NC放電加工機、マシニング・センタ及び周辺機器

産業機械事業.....プラスチック射出成形機、リニアプレスマシン及び周辺機器

その他の事業.....金型統合生産システム、合成樹脂加工製品及びその関連産業機械並びにその周辺機器

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円）	633	670	1,263	当社の管理部門に係る費用及び基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,264	1,236	1,814	3,325	17,640	-	17,640
(2) セグメント間の内部売上高	2,960	164	43	3,394	6,562	(6,562)	-
合計	14,225	1,400	1,857	6,719	24,202	(6,562)	17,640
営業費用	13,017	1,791	1,962	6,482	23,254	(6,045)	17,208
営業利益または営業損失 ()	1,208	391	105	236	948	(516)	431
当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)							
	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,768	1,342	1,601	3,705	20,417	-	20,417
(2) セグメント間の内部売上高	3,262	141	34	4,200	7,638	(7,638)	-
合計	17,030	1,483	1,636	7,905	28,056	(7,638)	20,417
営業費用	15,038	1,431	1,724	7,205	25,399	(6,942)	18,457
営業利益または営業損失 ()	1,991	52	88	700	2,656	(696)	1,960

前連結会計年度
 (自 平成14年4月1日
 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北・南米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,885	2,709	3,732	7,017	37,344	-	37,344
(2) セグメント間の内部売上高	6,380	205	118	6,991	13,695	(13,695)	-
合計	30,265	2,914	3,850	14,008	51,039	(13,695)	37,344
営業費用	27,416	3,456	4,186	13,153	48,212	(13,027)	35,185
営業利益または営業損失 ()	2,849	542	335	855	2,826	(667)	2,158

(注) 1. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米.....アメリカ

欧州.....ドイツ

アジア.....中国、台湾、中国香港、タイ

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	633	670	1,263	当社の管理部門に係る費用及び基礎・応用研究に関する研究開発費であります。

【海外売上高】

		北・南米	欧州	アジア	計
前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	・ 海外売上高 (百万円)	1,348	1,946	5,824	9,120
	・ 連結売上高 (百万円)				17,640
	・ 海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	7.7	11.0	33.0	51.7
当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	・ 海外売上高 (百万円)	1,464	1,630	6,103	9,198
	・ 連結売上高 (百万円)				20,417
	・ 海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	7.2	8.0	29.9	45.1
前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	・ 海外売上高 (百万円)	2,804	3,938	11,377	18,121
	・ 連結売上高 (百万円)				37,344
	・ 海外売上高の連結 売上高に占める割 合(%)	7.5	10.5	30.5	48.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北・南米...アメリカ、メキシコ

欧州...ドイツ、イギリス、イタリア

アジア...中国、台湾、中国香港

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	231.89円	312.34円	238.56円
1 株当たり中間純利益または 1 株当たり中間 (当期) 純損失 ()	33.16円	45.93円	20.57円
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	-	38.59円	-
	(追加情報) 当中間連結会計期間から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。なお、これによる影響はありません。		当連結会計年度から「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、影響がないため記載を省略しております。

(注) 1 . 前中間連結会計期間及び前連結会計年度は、転換社債を発行しておりますが、中間純損失及び当期純損失となったため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益または1株当たり中間（当期）純損失金額、および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間純利益または1株当たり中間（当期）純損失金額			
中間純利益または中間（当期）純損失（ ）（百万円）	1,353	1,890	840
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-	-
普通株式に係る中間純利益または中間（当期）純損失（ ）（百万円）	1,353	1,890	840
期中平均株式数（千株）	40,837	41,158	40,832
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額			
中間純利益調整額（百万円）	-	10	-
（うち転換社債繰上割増償還損）	(-)	(10)	(-)
普通株式増加数（千株）	-	2,186	-
（うち転換社債）	(-)	(2,186)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>転換社債2銘柄（額面総額6,997百万円）。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>		<p>転換社債1銘柄（額面総額6,000百万円）。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
該当事項はありません。	<p>連結対象会社株式会社ソディックプラスティックの公募増資</p> <p>連結対象会社である株式会社ソディックプラスティックは、平成15年10月28日開催の同社取締役会決議に基づき、平成15年11月14日を払込期日とする公募増資を行いました。この結果、平成15年11月15日付で、同社の発行済株式の総数は16,278株、資本金は2,165百万円、資本準備金は590百万円となっております。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <table border="0"><tr><td>発行新株式 普通株式</td><td>2,500株</td></tr><tr><td>数</td><td></td></tr><tr><td>発行価額 1株につき</td><td>471,700円</td></tr><tr><td>払込金額の</td><td>1,179,250,000円</td></tr><tr><td>総額</td><td></td></tr><tr><td>資本組入額</td><td>589,625,000円</td></tr><tr><td>配当起算日</td><td>平成15年10月1日</td></tr><tr><td>資本の用途</td><td>600百万円を同社加賀事業所内の工場能力増強設備資金に、残額を長期借入金の返済にそれぞれ充当する予定であります。</td></tr></table>	発行新株式 普通株式	2,500株	数		発行価額 1株につき	471,700円	払込金額の	1,179,250,000円	総額		資本組入額	589,625,000円	配当起算日	平成15年10月1日	資本の用途	600百万円を同社加賀事業所内の工場能力増強設備資金に、残額を長期借入金の返済にそれぞれ充当する予定であります。	該当事項はありません。
発行新株式 普通株式	2,500株																	
数																		
発行価額 1株につき	471,700円																	
払込金額の	1,179,250,000円																	
総額																		
資本組入額	589,625,000円																	
配当起算日	平成15年10月1日																	
資本の用途	600百万円を同社加賀事業所内の工場能力増強設備資金に、残額を長期借入金の返済にそれぞれ充当する予定であります。																	

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,052		2,165		3,776	
2. 受取手形		8,358		4,837		5,906	
3. 売掛金		4,873		5,355		5,854	
4. たな卸資産		2,507		2,306		2,285	
5. 関係会社短期貸付 金		804		1,380		939	
6. 未収入金		1,735		1,697		1,635	
7. その他	6	551		334		494	
貸倒引当金		359		426		417	
流動資産合計		19,522	47.1	17,650	44.1	20,476	49.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2	3,008		2,861		2,933	
(2) 土地	2	5,470		5,455		5,455	
(3) その他		369		375		350	
有形固定資産合計		8,847	21.3	8,692	21.7	8,739	21.2
2. 無形固定資産							
		438	1.1	384	1.0	424	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	10,186		10,149		9,982	
(2) 関係会社長期貸 付金		5,558		5,323		5,344	
(3) その他		1,452		1,675		1,370	
貸倒引当金		4,535		3,873		5,026	
投資その他の資産 合計		12,662	30.5	13,275	33.2	11,671	28.3
固定資産合計		21,948	52.9	22,352	55.9	20,834	50.4
資産合計		41,470	100.0	40,003	100.0	41,311	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,076		2,354		2,205	
2. 買掛金		2,009		2,922		2,374	
3. 短期借入金	2	9,036		9,782		9,931	
(うち1年以内返済 予定の長期借入 金)		(1,416)		(3,011)		(2,413)	
4. 1年以内償還期限 到来の社債		2,000		-		2,000	
5. 1年以内償還期限 到来の転換社債		-		3,746		-	
6. その他		1,334		1,452		1,641	
流動負債合計		16,456	39.7	20,258	50.7	18,153	43.9
固定負債							
1. 転換社債	5	6,997		-		6,000	
2. 長期借入金	2	2,365		1,104		1,734	
3. 長期未払金		156		-		46	
4. 退職給付引当金		100		174		127	
5. その他		19		91		-	
固定負債合計		9,638	23.2	1,370	3.4	7,908	19.1
負債合計		26,094	62.9	21,628	54.1	26,061	63.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,102		1,584		2,102	
資本剰余金合計		2,102	5.0	1,584	3.9	2,102	5.1
利益剰余金							
1. 中間未処分利益ま たは中間(当期) 未処理損失()		1,378		1,273		1,292	
利益剰余金合計		1,378	3.3	1,273	3.2	1,292	3.1
その他有価証券評価 差額金		26	0.1	131	0.3	183	0.4
自己株式		2	0.0	17	0.0	4	0.0
資本合計		15,375	37.1	18,374	45.9	15,249	36.9
負債及び資本合計		41,470	100.0	40,003	100.0	41,311	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		7,604	100.0	8,602	100.0	16,189	100.0
売上原価		5,079	66.8	5,206	60.5	10,443	64.5
売上総利益		2,525	33.2	3,395	39.5	5,746	35.4
販売費及び一般管理 費		2,451	32.2	2,523	29.4	5,150	31.8
営業利益		73	1.0	872	10.1	596	3.7
営業外収益	1	780	10.3	305	3.6	1,405	8.7
営業外費用	2	696	9.2	511	5.9	965	6.0
経常利益		157	2.1	666	7.8	1,036	6.4
特別利益	3	174	2.3	863	10.0	118	0.7
特別損失	4	1,698	22.3	241	2.8	2,421	15.0
税引前中間純利益 または税引前中間 (当期)純損失 ()		1,366	17.9	1,288	15.0	1,266	7.8
法人税、住民税及 び事業税		11	0.2	14	0.2	26	0.2
中間純利益または 中間(当期)純損 失()		1,378	18.1	1,273	14.8	1,292	8.0
中間未処分利益ま たは中間(当期) 未処理損失()		1,378		1,273		1,292	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物 付属設備を除く)については定 額法。 なお、耐用年数は以下のとお りです。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 2～7年 工具器具備品 2～17年	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法。 ただしソフトウェアについては、自社利用目的のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期限は3年としております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法(10年)により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法(10年)により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権及び債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権及び債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...変動金利借入の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等については振当処理を適用しており、また金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。 なお、振当処理の要件を満たしているものは有効性評価を省略しております。</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>また特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が、平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に関する注記に記載しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資本の部に計上していた「自己株式」(流動資産「その他」0百万円)は、当中間期において資本に対する控除項目としております。</p>		

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	5,824百万円	5,921百万円	5,877百万円
2.担保に供している資産			
建物	2,807百万円	2,671百万円	2,738百万円
土地	4,816	4,816	4,816
投資有価証券	747	611	720
合計	8,371	8,099	8,275
上記に対応する債務			
短期借入金	6,580百万円	6,597百万円	6,448百万円
長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	3,677	3,519	4,148
合計	10,258	10,116	10,596
(根抵当権の極度額)	(13,940)	(13,940)	(13,940)
3.保証債務			
関係会社借入金及び関係 会社におけるリース契約の 債務に対する保証を次の通 り行っております。 (外貨については(中間) 期末日の為替相場により換 算しております。)			
ソディックリース㈱	32百万円	281百万円	15百万円
Sodick(Thailand) Co.,Ltd. Fine Plas 21 (Thailand)Co.,Ltd.	2,422 (4,611千米ドル、 3,153千タイパーツ 及び1,847百万円)	2,319 (4,605千米ドル、 227,091千タイパーツ 及び1,175百万円)	2,430 (4,604千米ドル、 228,512千タイパーツ 及び1,236百万円)
蘇州沙迪克特種設備有 限公司	170 (47,025千タイパーツ 及び36百万円)	29 (10,500千タイパーツ)	45 (13,500千タイパーツ 及び8百万円)
蘇州凱施機電元件有限 公司	17	9	13
㈱ソディックニューマ テリアル	-	33	37
㈱ハイテク二十一	49	31	40
合計	164	111	138
	2,855	2,816	2,720
4.受取手形割引高及び輸出 為替手形割引高			
受取手形割引高	848百万円	1,544百万円	1,961百万円
輸出為替手形割引高	457	506	1,752

項目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
5. プットオプション付転換社債	<p>転換社債のうち中間会計期末残高997百万円については、平成15年3月1日から平成15年3月15日までの間に社債権者から請求がある場合には、平成15年3月31日に額面金額の102.25%の償還金額で、また、転換社債のうち中間会計期末残高6,000百万円については、平成15年9月1日から平成15年9月12日までの間に社債権者から請求がある場合には、平成15年9月30日に額面金額の101.5%の償還金額で当該請求額を、それぞれ繰り上げ償還しなければならない条件が付されております。</p>		
6. 消費税等の取扱	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	47百万円	38百万円	98百万円
受取配当金	415	26	517
受取手数料	246	68	374
賃貸料収入	-	128	261
2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	176百万円	154百万円	370百万円
手形売却損	15	44	55
社債利息	43	2	86
為替差損	362	240	250
3. 特別利益のうち主なもの			
貸倒引当金戻入益	173百万円	- 百万円	118百万円
投資有価証券売却益	-	863	0
4. 特別損失のうち主なもの			
建物除却損	9百万円	- 百万円	9百万円
機械装置除却損	19	0	20
工具器具備品除却損	4	2	6
投資有価証券等評価損	2	-	245
関係会社出資金評価損	-	101	-
会員権評価損	2	5	5
役員退職慰労金	401	-	401
退職給付会計移行時差異償却費	11	11	22
訴訟和解金	476	-	476
貸倒引当金繰入額	19	52	17
関係会社貸倒引当金繰入額	751	69	1,209
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	112百万円	104百万円	225百万円
無形固定資産	102	98	203

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)
	減価償却累計額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)
	中間期末残高相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	その他 (機械装置)	その他 (機械装置)	その他 (機械装置)
	985	1,031	889
	337	234	168
	648	797	720
	その他 (工具器具備品)	その他 (工具器具備品)	その他 (工具器具備品)
119	82	39	
97	13	30	
21	68	8	
合計	合計	合計	
1,104	1,114	928	
435	248	199	
669	865	729	
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1年内	1年内	
245百万円	164百万円	123百万円	
1年超	1年超	1年超	
437	714	616	
合計	合計	合計	
683	879	739	
3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	支払リース料	支払リース料	
86百万円	84百万円	168百万円	
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額	
69	73	136	
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額	
15	12	28	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のは零とする定額法によっております。	同左	同左	
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成14年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,277	1,042	235

当中間会計期間(平成15年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,277	3,140	1,862

前事業年度(平成15年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,277	1,489	211

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。